

総社市税条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和3年9月9日

総社市長 片岡 聡 一

総社市規則第26号

総社市税条例施行規則の一部を改正する規則

総社市税条例施行規則（平成17年総社市規則第40号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中様式の表示に下線が引かれた様式（以下「移動様式」という。）を当該移動様式に対応する同表の改正後の欄中様式の表示に下線が引かれた様式とする。

改 正 後	改 正 前
<u>様式第4号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第4号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第6号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第6号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第6号の2（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第6号の2（第4条関係）</u> 略
<u>様式第17号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第17号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第17号の2（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第17号の2（第4条関係）</u> 略
<u>様式第34号（第4条，第9条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第34号（第4条，第9条関係）</u> 略

改正後	改正前
<u>様式第35号（第4条，第9条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第35号（第4条，第9条関係）</u> 略
<u>様式第36号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第36号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第37号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第37号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第37号の2（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第37号の2（第4条関係）</u> 略
<u>様式第39号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第39号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第50号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第50号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第51号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第51号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第53号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第53号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第58号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第58号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第59号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第59号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第69号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第69号（第4条関係）</u> 略

改 正 後	改 正 前
<u>様式第74号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第74号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第75号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第75号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第80号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第80号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第82号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第82号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第83号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第83号（第4条関係）</u> 略

附 則

この規則は、令和3年10月1日から施行する。

様式第4号（第4条関係）

（表）

岡山県総社市 個人市民税 個人県民税 領収証書 ㊤

市区町村コード	口座番号	加入者名
3 3 2 0 8 9	01230-3-960055	総社市会計管理者

年 月分	指 定 番 号	納入金額(1) 円
------	---------	-----------

納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入して下さい。	納入金額(2)	給与分(一括徴収分を含む)	億 千 百 十 万 千 百 十 円
		退職所得分	
		延滞金	
		督促手数料	
		合計額	
納期限	年 月 日		

(特別徴収義務者) 住所 又は 所在地 氏名 又は 名称	領収日付印 様
--	------------

上記のとおり領収しました。

(納入者保管)

岡山県総社市 個人市民税 個人県民税 納入書 ㊤ 振替の請求に使用する欄 払出口座番号 払出請求人印

市区町村コード	口座番号	加入者名
3 3 2 0 8 9	01230-3-960055	総社市会計管理者

年 月分	指 定 番 号	納入金額(1) 円
------	---------	-----------

納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入して下さい。	納入金額(2)	給与分(一括徴収分を含む)	億 千 百 十 万 千 百 十 円
		退職所得分	
		延滞金	
		督促手数料	
		合計額	
納期限	年 月 日		
※ 日計	円		
※印は郵便官署において使用する欄です。			

(特別徴収義務者) 住所 又は 所在地 氏名 又は 名称	領収日付印 様
--	------------

上記のとおり納入します。

(金融機関等保管)

岡山県総社市 個人市民税 個人県民税 納入済通知書 ㊤

市区町村コード	口座番号	加入者名
3 3 2 0 8 9	01230-3-960055	総社市会計管理者

年 月分	指 定 番 号	納入金額(1) 円
年 □ □	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □	円 15

納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入して下さい。	納入金額(2)	332089	給与分(一括徴収分を含む)	億 千 百 十 万 千 百 十 円
		取りまとめ店 ゆうちょ銀行広島貯金事務センター (〒730-8794)	退職所得分	
			延滞金	
			督促手数料	
			合計額	
納期限	年 月 日			

領収日付印	(特別徴収義務者) 住所 又は 所在地 氏名 又は 名称	納
-------	--	---

上記のとおり通知します。

(受付店→(指定金融機関名)→総社市)

(総社市保管)

相続人代表者指定届

年 月 日						
総 社 市 長 様						
被相続人に係る徴収金の賦課徴収（滞納処分を除く。）及び還付に関する書類を受領する代表者について、次のとおり指定しましたので、地方税法第9条の2第1項の規定により届けます。						
		市記入欄				
被 相 続 人	住 所					
	氏 名	死亡年月日	年 月 日			
	摘 要					
		市記入欄				
相 続 人 （ 現 所 有 者 ）	代 表 者	住 所	〒	個人番号		
		フリガナ		被相続人との続柄		
		氏 名	生年月日	年 月 日		
				電話（ ）	—	
	代 表 者 以 外 の 相 続 人	住 所	〒	個人番号		
		フリガナ		被相続人との続柄	相続放棄	了・未了
		氏 名	生年月日	年 月 日		
				電話（ ）	—	
		住 所	〒	個人番号		
		フリガナ		被相続人との続柄	相続放棄	了・未了
		氏 名	生年月日	年 月 日		
				電話（ ）	—	
	相 続 人	住 所	〒	個人番号		
		フリガナ		被相続人との続柄	相続放棄	了・未了
氏 名		生年月日	年 月 日			
		電話（ ）	—			

- 現所有者とは、所有者として登記又は登録がされている個人が亡くなられている場合に所有している人で、主として法定相続人が該当します。
- 現所有者の本人確認書類を添付してください。
- 法定相続人以外の方が代表者となる場合は、遺言書等の写しを添付してください。
- 相続放棄の手続きをお済ませの場合は、相続放棄申述受理書（写し）を添付してください。
- 本書は、不動産登記法の相続登記や相続税の申告とは関係ありません。
- 記入欄が不足する場合は、任意の別紙を添付してください。
- 法人が包括受遺を受けた場合は、「住所」を「所在地」、「氏名」を「名称」、「個人番号」を「法人番号」に読み替えてください。

現所有者申告書

		年 月 日			
総 社 市 長 様					
地方税法第384条の3に規定する現所有者について、総社市税条例第74条の3の規定により申告します。					
		市記入欄			
被 相 続 人	住 所				
	氏 名	死亡年月日	年 月 日		
	摘 要				
		市記入欄			
相 続 人 （ 現 所 有 者 ）	代 表 者	住 所	〒	個人番号	
		フリガナ		被相続人との続柄	
		氏 名		生年月日	年 月 日
				電話 ()	—
	代 表 者 以 外 の 相 続 人	住 所	〒	個人番号	
		フリガナ		被相続人との続柄	相続放棄 了・未了
		氏 名		生年月日	年 月 日
				電話 ()	—
		住 所	〒	個人番号	
		フリガナ		被相続人との続柄	相続放棄 了・未了
		氏 名		生年月日	年 月 日
				電話 ()	—
	相 続 人	住 所	〒	個人番号	
		フリガナ		被相続人との続柄	相続放棄 了・未了
氏 名			生年月日	年 月 日	
			電話 ()	—	

- 現所有者とは、所有者として登記又は登録がされている個人が亡くなられている場合に所有している人で、主として法定相続人が該当します。
- 現所有者の本人確認書類を添付してください。
- 法定相続人以外の方が代表者となる場合は、遺言書等の写しを添付してください。
- 相続放棄の手続きをお済ませの場合は、相続放棄申述受理書（写し）を添付してください。
- 本書は、不動産登記法の相続登記や相続税の申告とは関係ありません。
- 記入欄が不足する場合は、任意の別紙を添付してください。
- 法人が包括受遺を受けた場合は、「住所」を「所在地」、「氏名」を「名称」、「個人番号」を「法人番号」に読み替えてください。

徴収猶予申請書

総社市長 様

次のとおり徴収猶予を申請します。

申請者	住所 所在地							申請年月日	年 月 日	
		(電話番号)								
	氏名 名称									
	法人番号									
徴収猶予を受けようとする金額	年度	税目	期別	通知書番号	税額	督促手数料	延滞金	計	備考	
					円	円	円	円		
該当条項						合計		円		
猶予該当 事実の詳細										
一時に納付 することが できない事 情の詳細										
納付計画	年 月 日	納付金額	年 月 日	納付金額	年 月 日	納付金額				
		円		円		円				
		円		円		円				
		円		円		円				
猶予期間		年 月 日から		年 月 日まで		月間				
担保	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	担保財産の詳細 又は提供できな い特別の事情								

換 価 の 猶 予 申 請 書

総社市長 様

次のとおり換価の猶予を申請します。

申請者	住所 所在地											申請年月日	年	月	日		
	(電話番号)																
	氏名 名称																
法人番号																	
換価の 猶予を受けようとする金額	年度	税目	期別	通知書番号	税額	督促手数料	延滞金	計	備考								
					円	円	円	円									
該当条項												合計		円			
一時に納付することにより事業の継続又は生活の維持が困難となる事情の詳細																	
納付計画	年月日	納付金額	年月日	納付金額	年月日	納付金額											
		円		円		円											
		円		円		円											
		円		円		円											
		円		円		円											
猶予期間		年 月 日から 年 月 日まで 月間															
担保	<input type="checkbox"/> 有	担保財産の詳細又は提供できない特別の事情															
	<input type="checkbox"/> 無																

様式第34号（第4条，第9条関係）

年 月 日

総社市長 様

住 所
閲覧者
氏 名

固定資産税課税台帳閲覧申請書

次のとおり閲覧したいので申請します。

記

- 1 所 有 者
住所（所在地）
氏名（名 称）
- 2 資産の表示
家屋 宅地 田 畑 山林
- 3 目 的

様式第35号（第4条，第9条関係）

年 月 日

総社市長 様

住 所
氏 名

固定資産税課税台帳閲覧承諾書

次の者に私の資産に対する閲覧を承諾します。

記

1 住 所（所在地）

2 氏 名（名 称）

添付書類 承諾者の本人確認書類

年度 市民税・県民税簡易申告書

総社市長様	フリガナ			(業種又は職業)	個人番号					
	氏名	(生年月日) 年 月 日		(電話)						
年	寡婦等	<input type="checkbox"/> 寡婦・ <input type="checkbox"/> ひとり親	障害者	<input type="checkbox"/> 特別	身体障害者手帳 1・2級, 精神障害者保健福祉手帳 1級 療育手帳 A, 障害者控除対象者認定書(特別障害者)		<input type="checkbox"/> 普通 [左記以外]			
月 日	住所	(1月1日現在の住所)		世帯主の氏名及び続柄		宛名番号				
提出				続柄()		世帯番号				

①所得金額等 [所得のない方は右の※枠内に「所得なし」と御記入のうえ、一番下の『○ 年中』の欄に状況を記入してください。 ※

所得の種類	④収入金額	⑤必要経費 (専従者給与額・ 専従者控除額を含む)	⑥所得金額(④-⑤)	備考
事業	円	円	円	(⑤のうち、専従者給与額・専従者控除額) 青
不動産				(⑤のうち、専従者給与額・専従者控除額) 青
給与	/			
譲渡	下記③欄に必要事項を記入してください。			
雑(公的年金等)	課税対象でない年金(障害年金、遺族年金など)は記入不要です。			
その他				

障害者の欄は、該当する場合に○で囲んでください。事業専従者及び国保被保険者の欄は、該当する場合に○印を付してください。また、所得金額の欄は、上記⑥の欄に準じて算出してください。

②控除対象配偶者・扶養親族等

氏名	個人番号	続柄	生年月日	同居区分	障害者	事業専従者	所得金額	国保被保険者
				同居別居	特別普通			
				同居別居	特別普通			
				同居別居	特別普通			
				同居別居	特別普通			

③譲渡所得に関する事項

資産の種類 (○で囲んでください。)	左の資産を 取得した年月日	譲渡した年月日	特別控除の特例等
1. 土地建物等			交換買換・収用・居住用財産
2. その他の資産			その他()

○ 年中収入のなかった人

1	扶養されている	扶養者の [住所] [氏名]	[続柄]
2	病気療養中	[病名] [入院先]	[期間]
3	仕送りなどで生活	[誰から]	
4	失業中	[期間]	
5	その他	遺族年金 ・ 障害年金 ・ 傷病手当 を受給	

様式第37号（第4条関係）

市 税 減 免 申 請 書 (税)																					
<p style="text-align: center;">総社市長 様</p> <p style="text-align: right; margin-top: 20px;">住 所 (所在地)</p> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">氏 名 (名 称)</p>	<p style="text-align: center; margin-bottom: 10px;">年 月 日</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <th colspan="10" style="text-align: center; padding: 2px;">法 人 番 号</th> </tr> <tr> <td style="width: 10%; height: 20px;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>	法 人 番 号																			
法 人 番 号																					
<p>地方税法第 条及び総社市税条例第 条の規定により, 次のとおり市税の減免について申請します。</p>																					
年 度 別	年 度																				
税 目	税																				
納税通知書 番 号	第 号																				
年 税 額	円																				
減 免 申 請 の 理 由																					

軽自動車税種別割減免申請書										
総社市長 様							年 月 日			
申請者 住 所 (所在地) (納税義務者) 氏 名 (名 称) 身体障害者等との続柄 本人・その他 (.....) (身体障害者等減免のみ記入のこと)										
個人番号又は法人番号										
総社市税条例第 条の規定により次のとおり市税の減免について申請します。										
減免申請の軽自動車等	種別	原動機付自転車				軽自動車				2輪の 小型自動車
		1種	2種乙	2種甲	ミニ カー	2輪	3輪	4輪 乗用	4輪 貨物	
	標 識 番 号					車 名				
	年 度 別		年度			税 額		円		
	主たる定置場		総社市							
使用目的										
身体障害者等	住 所									
	氏 名		生 年 月 日			年 月 日				
	手帳番号		手帳交付年月日			年 月 日				
	障 害 名		障 害 の 程 度			A級		項症 款症		
上記の者について、この車両以外に自動車税種別割又は軽自動車税種別割の減免を、 (受けている ・ 受けていない)										
自動車運転者	住 所					氏 名				
	免許証の 交付年月日		年 月 日			免許証の種類				
	免許証の 有効期限		年 月 日			免許証の番号				
	免許証の 条 件					身体障害者等との 続 柄				
家族運転 の場合の み記入	使用 目的	1通 勤		週平均の通勤・通園・通学・通院日数		日				
		2通園・通学								
		3通 院		(生業の場合はこの欄へ具体的に記入のこと)						
		4生 業								

- (注意) 1 減免申請は納期限前7日までに申請すること。
 2 申請の際は、身体障害者手帳等、運転免許証、軽自動車税種別割納税通知書(納付書)を提示のこと。
 3 種別、家族運転の使用目的は該当の所を○で囲むこと。
 4 1人の身体障害者等について自動車税種別割又は軽自動車税種別割のどちらか1台のみで減免を受けることができます。

様式第39号（第4条関係）

市税納期限延長申請書（ 税）	
総社市長 様	年 月 日
	住 所 (所在地)
	氏 名 (名称)
地方税法第 条及び総社市税条例第 条の規定により、次のとおり市税の納期限延長を申請します。	
年 度 別	年 度
税 目	税
期 別	期
納税通知書番号	第 号
税 額	円
延長の必要とする理由	

年 月 日

総社市長 様

届出者
住所
(所在地)
氏名
(名称)

家 屋 滅 失 届

次のとおりお届けします。

1 所有者

住所
(所在地)

氏名
(名称)

2 建物の表示

家屋の種類	構造	面積	摘要
		m ²	

3 滅失の原因

4 滅失年月日

提出用 市民税 給与支払報告 特別徴収 に係る給与所得者異動届出書		整理番号	※				
総社市長 あて 年 月 日 提出	(特別徴収義務者) 給与支払者	住所又は所在地 〒 氏名又は名称	個人番号又は法人番号 特別徴収義務者指定番号 氏名 電話番号				
宛名番号 個人番号 フリガナ 氏名 1月1日現在住所 異動後住所 電話番号()	(ア) 特別徴収税額 (年税額) 円	(イ) 徴収済税額 月分から 月分まで 円	(ウ) 未徴収税額 (ア)-(イ) 月分から 月分まで 円	異動年月日 年 月 日	異動の事由 <input type="checkbox"/> 1 転勤・転職 <input type="checkbox"/> 2 退職(F) <input type="checkbox"/> 3 死亡 <input type="checkbox"/> 4 休職・育児 <input type="checkbox"/> 5 長欠 <input type="checkbox"/> 6 その他 <input type="checkbox"/> A 2名以下 <input type="checkbox"/> B 他特徴 <input type="checkbox"/> C 少額 <input type="checkbox"/> D 不定期 <input type="checkbox"/> E 専従者 <input type="checkbox"/> G 1年未満	異動後の未徴収 税額の徴収方法 <input type="checkbox"/> 1 特別徴収継続 (新勤務先で徴収) <input type="checkbox"/> 2 一括徴収 <input type="checkbox"/> 3 普通徴収 (本人が納付する)	1月1日以降退職時までの 給与(賞与を含む)支払額 円 1月1日以降退職時までの 控除社会保険料額 円
◎納税者が新しい勤務先において「特別徴収の継続」を希望される場合には以下の項目にも必ず記載してください。							
新しい給与支払者 (特別徴収義務者)	住所又は所在地 〒 氏名又は名称	新勤務先指定番号 受給者番号 電話番号	左記勤務先へは月割額 _____ 円を _____ 月分から徴収するよう連絡済みです。 新規事業所の場合、新指定番号の事前連絡の(要・否)				
◎給与等の支払を受けなくなった後の月割額(退職した月を除く)の一括徴収について次の欄に必ず記載してください。							
一括徴収 の理由	<input type="checkbox"/> 1 異動が 年12月31日までで、申出があったため。 <input type="checkbox"/> 2 異動が 年1月1日以降で特別徴収の継続の希望がないため。	徴収予定月日 月 日	一括徴収予定額 (上記(ウ)と同額) 円	左記の一括徴収した税額は _____ 月分 (月 日納期限)で納入します。			

※退職者についても、給与支払報告書は毎年1月末日の提出期限までに必ず提出してください。

※処理欄	
------	--

様式第59号（第4条関係）

法人設立申告書

年 月 日

総社市長 様

事業所所在地

法人名及び代表者

（法人番号)

次のとおり法人を設立したので申告します。

記

- 1 事業所所在地
- 2 商号及び電話番号
- 3 代表者氏名
- 4 設立年月日
- 5 資本金
- 6 事業目的
- 7 事業年度

当初 年 月 日から 年 月 日まで
次回から 月 日から 月 日まで

様式第69号（第4条関係）

原動機付自転車 試乗用標識交付申請書
小型特殊自動車

年 月 日

総社市長 様

販売業者住所
氏名（名称）

総社市税条例第91条の2第2項の規定により次のとおり申請します。

記

業 種	従 業 員 数	標 識 番 号
取扱責任者	有 効 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
上記の者は、市内に営業所を有する販売業者であることを証明します。 年 月 日 団体名		備 考

様式第74号（第4条関係）

原動機付自転車等標識き損（亡失）届							
所 有 者 納 税 義 務 者	住 所						
	氏 名						
標 識 番 号		総社市	き損（亡失）年月日			年 月 日	
原 取 動 機 付 け て 自 転 車 等	種 別	原 動 機 付 自 転 車				小 型 特 殊 自 動 車	
		1 種	2 種 乙	2 種 甲	ミ ニ カ ー	農 耕 用	そ の 他
	車 名			名 称			
	総 排 気 量	cc		車 台 番 号			
	型 式			型 式 認 定 番 号			
	プレート亡失等の事由	亡失 盗難 き損 その他（ ）					
	亡失等の状況						

種別・プレート亡失等の事由欄は、該当の所を○で囲むこと。

上記の標識は、私の不注意により、き損（亡失）しましたのでお届けします。

もし、上記標識が発見された場合は責任をもって返却します。

年 月 日

総社市長 様

届出人 住 所
氏 名

様式第75号（第4条関係）

		登録番号	
鉦産税納付申告書			
総社市長		年 月 日	
様		納税者 氏名	
		個人番号又は法人番号	
総社市税条例第105条の規定により次のとおり鉦産税の納付について申告します。			
営業種類		称号	
事業所, 所在地 及び名称		この申告に応答する係 及び氏名並びに電話番号	
税額	課税標準額	税率	税額
	円	— 100	円

月分鉦産物価格明細書				
鉦産物	産出量	単価	産出価格	税額
		円	円	円
計				
(参考事項)				

備考 申告書の事務所, 所在地及び名称欄には, この申告書を提出する市内の作業場を管轄する事業所について記入すること。



登録番号	
------	--

入 湯 税 納 入 申 告 書

年 月 日																				
総社市長 様 特別徴収義務者																				
個人番号又は法人番号 <table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 20px;"></td><td style="width: 20px;"></td> </tr> </table>																				

総社市税条例第145条第4項の規定により、次のとおり申告します。

営業の種類		称	号
営業所在地		営業主	住(居)所 (所在地)
			氏名 (名称)
課税標準		税 額	円

月 分 入 湯 税 納 入 明 細 書

日	課税標準	税 額	備 考	日	課税標準	税 額	備 考
1		円		17		円	
2				18			
3				19			
4				20			
5				21			
6				22			
7				23			
8				24			
9				25			
10				26			
11				27			
12				28			
13				29			
14				30			
15				31			
16							

様式第82号（第4条関係）



家屋の共用部分に係る申出書

年 月 日 総社市長 様		※ 調査年月日		※ 処 理 事 項	
		代表者 住所 氏名			
家屋の所在		総社市		番地	
種	類	構	造	床面積	
所 有 者	所 有 者 の 住 所		氏 名		持 分
					m ²

- 1 この申出書は、建物の区分所有等に関する法律第2条第4項の共用部分の所有者の代表者（同法第17条第1項の規定によって選任した管理者があるときは、当該管理者とする。）が記載して提出すること。
- 2 家屋の共用部分について建物登記簿に共用部分である旨の登記のあるものにあつては、「所有者」の欄のみ記載すること。
- 3 「所有者」欄は、申出に係る共用部分の所有者全員について記載すること。
- 4 ※印の欄は、申出者において記載しないこと。

